

# DXの取り組み

青山高原ウインドファーム

当社は、2000年12月の会社設立以来、風力発電事業を通じて地球温暖化防止や低炭素化社会の実現に向けて取り組むとともに、地域に根ざした企業として経済面や環境教育面で地域社会の発展に尽力してまいりました。この間、風力発電所の運転・保守に関わる専門的技術やノウハウを蓄積してきましたが、昨今、風力発電事業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、これからも安定して発電を続けていくためには、DXを導入することにより、従来の業務運営方法について抜本的な改善に取り組む必要があると考えます。このため、経営者と従業員が一丸となりDXを推進していくための持続可能な業務運営体制を構築するとともに、社員の働きやすい職場環境の実現に向けて取り組んでまいります。

代表取締役社長 長谷 祐児

## ■ 経営ビジョン

風力発電所の運転・保守業務について、当社が20年以上に亘り蓄積してきた技術力・ノウハウ・経験等を活かしつつDXを導入することにより、従来の働き方や職場環境の改善、安全や業務品質の向上、業務効率化の具現化を目指しています。

## ■ DX導入における基本方針

- ・ 業務プロセス改善により、付加価値を生み出さない作業・動作・手続きを省く。
  - ・ 管理者側と現場関係者側の双方の意見を反映した実益性の高いシステムを構築する。
- ・ 自社でソフトウェア・ハードウェアを取り扱えるDX人材を育成する。
  - ・ 他の風力発電事業者への水平展開により、風力発電業界全体のDX化に貢献する。

## ■ DX戦略

### 1. 迅速な情報共有による安全性および品質の向上

デジタルツールを活用し、現場関係者と管理者が必要な情報をリアルタイムに共有することで、安全性と作業品質の向上を図ります。

### 2. 現場帳票のデジタル化

- ・ 点検記録をスマートデバイスで入力しリアルタイムで更新する仕組みを構築し一元化することにより、作業の効率化および対応の最適化を図ります。

### 3. リモートワークを前提としたシステム構築

- ・ 時間や場所を問わず業務を行える環境の実現に向け、決裁業務の電子化、社内サーバーのオンライン化、オンライン会議システムや情報コミュニケーションツールの整備など、社内システムの充実を図ります。

### 4. DX人材育成

- ・ IT関連資格取得や自主学習、セミナー参加などによる最新知識・技術の習得を支援することにより、DX推進を支える人材の強化を図ります。

### 5. DX推進体制

- ・ 代表取締役直轄の部門横断型組織であるDX推進室を設置し、全社的なDX推進体制の構築を図ります。

## ■ DX環境の整備

### ● システム環境整備

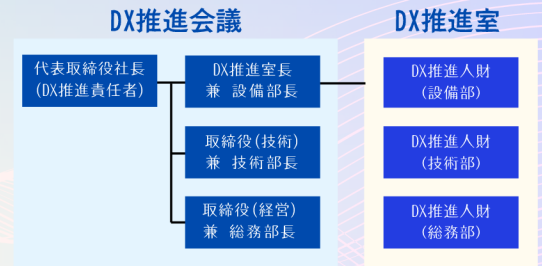
オンラインでの業務遂行を推し進めるシステム環境の整備を実施します。業務を安全に行うため、多層防御を意識し情報漏洩リスクに備えた情報セキュリティ対策の強化を進めています。

### ● システム環境整備のための人材育成

定期的なセミナーや展示会への参加を通じ、システム環境整備に必要なサイバーセキュリティやシステムに関する最新知識の習得を推進しています。

## ■ DX推進体制

代表取締役社長をDX推進責任者とし、DX推進責任者はじめ各部門長らで構成されるDX推進会議、および各部門のDX推進リーダーで構成されるDX推進室等、部門横断型の組織を設置し、定期的に打ち合わせの場を設けることで経営層と実務者が一体となりDXの取り組みを実現します。



## ■ DX人材育成

当社は、全従業員がDX関連業務にコミットできるよう、DXリテラシー教育を実施しています。また、幅広いDX知識とマネジメントスキルを身につけ、業務変革に向けた計画立案およびプロジェクト推進を担う「DX推進リーダー」の育成にも注力しています。

### ● 具体的な取り組み

- ・ 動画学習サービスを活用した自主学習の推進
- ・ 外部セミナー参加による最新情報・技術の理解促進
- ・ 実務経験を通じてスキルを習得する仕組みの整備
- ・ 他社サービスを活用した、実践形式での各種ツールのスキル習得



## ■ DX戦略達成状況の評価

当社では、DX推進に向けた戦略達成状況を以下の指標に基づき評価します。

### (1) 現場帳票のデジタル化

現場に関する帳票をデジタル化し、一元管理システムの構築を目指します。  
2026年度目標：風力発電設備点検記録帳票の100%をデジタル化します。  
2027年度目標：風力発電設備自主検査業務記録の100%をデジタル化します。

### (2) リモートワークに対応したシステム構築

リモートワークに対応した基幹システムの整備を進め、業務効率化を目指します。  
2026年度目標：決裁業務および案件台帳管理業務をデジタル化し、これらの連携システムを構築します。  
2027年度目標：資材業務のデジタル化および決裁業務との連携システムを構築します。

### (3) DX推進体制の強化

DX推進会議を月1回定期的に開催し、進捗状況の確認と課題解決を行います。